



本事業は、SDGs の「9 産業と技術革新の基盤をつくろう」「12 つくる責任つかう責任」に資する取組です。

豊橋市政記者会、蒲郡記者クラブ同時

2026年1月29日(木)

あいち産業科学技術総合センター
三河繊維技術センター製品開発室

担当 小林(孝)、佐藤

ダイヤルイン 0533-59-7146

愛知県経済産業局産業部産業科学技術課
管理・調整グループ

担当 濑見井、加藤

内線 3405、3400

ダイヤルイン 052-954-6347

総合技術支援セミナー

「製造業におけるDXを用いた予兆保全事例とデジタル人材の育成」 の参加者を募集します！

あいち産業科学技術総合センター三河繊維技術センター（蒲郡市）では、豊橋商工会議所繊維業部会、豊橋繊維振興会と共に、近年、様々な産業で企業競争力を高める鍵となる取組として注目を浴びているデジタルトランスフォーメーション（DX）^{*1}に焦点を当てたセミナーを、2026年3月6日（金）に、豊橋商工会議所（豊橋市）において開催します。

本セミナーでは、ワイヤレス通信技術を活用した「予兆保全^{*2}」の技術に長年携わってきた愛知県立大学 神谷幸宏教授をお招きし、製造現場での導入事例を通じて、DX推進に必要なビジョンの描き方や人材育成・確保の進め方をお話ししていただきます。また、大学における高度人材育成の最新動向についても御紹介いただきます。

参加費は無料です。皆様の御参加をお待ちしています。

1 日時

2026年3月6日（金）午後1時30分から午後3時10分まで（受付開始：午後1時）

2 場所

豊橋商工会議所 406会議室

豊橋市花田町字石塚42-1 電話：0532-53-7211

3 内容

時間	内容
13:30～13:35	主催者挨拶
13:35～15:10	講演 「製造業におけるDXを用いた予兆保全事例とデジタル人材の育成」 愛知県立大学 ICT テクノポリス研究所 所長 キャリア支援室長 情報科学部 教授 神谷 幸宏 氏 DX推進に必要な明確なビジョンの描き方や人材育成・確保などの具体的なステップの進め方を、製造現場での振動解析やワイヤレス通信技術を活用した「予兆保全」の導入事例を通じて、わかりやすく解説します。 加えて、大学における高度人材育成の最新動向についても紹介します。

4 対象

DX及びデジタル人材育成に御興味のある企業の方々を始め、どなたでも御参加いただけます。

5 定員

30名(申込先着順)

6 参加費

無料

7 申込方法

次のいずれかの方法により、お申込みください。

※申込時点で定員に達していた場合は、電話又はメールにてお知らせします。

(1) Webページ

URL : <https://www.aichi-inst.jp/mikawa/other/seminar/> にアクセスいただき、該当の「令和7年度総合技術支援セミナー」の申込フォームに従って御入力ください。

(2) E-mail又はFAX

E-mail：件名を「総合技術支援セミナー参加申込（R8/3/6）」とし、会社名、役職、氏名、電話番号、メールアドレスを本文に御記載の上、「10 申込み・問合せ先」までお送りください。

FAX：参加申込書に必要事項を御記入の上、「10 申込み・問合せ先」までお送りください。

参加申込書は、三河繊維技術センターで配布するほか、三河繊維技術センターのWebページからダウンロードできます。

<https://www.aichi-inst.jp/mikawa/other/seminar/>



二次元コード

8 申込期限

2026年3月3日（火）

※申込期限前でも定員になり次第締め切ります。その際はセンターのWebページでお知らせします。

9 主催

愛知県、豊橋商工会議所繊維業部会、豊橋繊維振興会

10 申込み・問合せ先

あいち産業科学技術総合センター三河繊維技術センター 製品開発室

担当：小林（孝）、佐藤

電話：0533-59-7146 FAX：0533-59-7176

E-mail：mikawa@aichi-inst.jp

【用語説明】

※1 デジタルトランスフォーメーション（DX）

企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企业文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。

※2 予兆保全

IoTなどの技術を用いて機器や設備の稼働状況をリアルタイムで監視し、故障の兆候を検知した時点でメンテナンスを行う保全方法。従来の定期的な「予防保全」や、故障後に対応する「事後保全」と異なり、データに基づいて必要なタイミングで保全を行うため、ダウントIMEの削減、コスト削減、生産性向上に寄与する。